

第26期 決算公告

平成27年6月15日

鳥取市千代水1丁目32番地2
日本電産マシナリー株式会社
代表取締役社長 前田 進一郎

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,655	I 流動負債	1,364
現金及び預金	20	支払手形	155
受取手形	46	買掛金	993
売掛金	1,273	短期借入金	130
棚卸資産		未払金	29
商 品	32	未払費用	22
材 料 及 び 部 品	28	未払法人税等	1
仕 掛 品	68	預 り 金	1
貯 蔵 品	1	賞 与 引 当 金	23
前 払 費 用	1	前 受 金	9
未 収 入 金	125		
そ の 他 流 動 資 産	67	II 固定負債	471
貸 倒 引 当 金	△ 5	長 期 借 入 金	400
		退 職 給 付 引 当 金	17
		繰 延 税 金 負 債	10
		そ の 他 の 固 定 負 債	44
II 固定資産	1,944		
有形固定資産	525	負債の部合計	1,835
建 物	180	(純資産の部)	
構 築 物	2	I 株主資本	1,764
機 械 装 置	9	資 本 金	100
車 両 運 搬 具	0	資 本 剰 余 金	35
工 具 器 具 備 品	4	資 本 準 備 金	35
土 地	330	利 益 剰 余 金	1,629
無形固定資産	4	利 益 準 備 金	25
ソ フ ト ウ ェ ア	3	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	土 地 圧 縮 積 立 金	11
投資その他の資産	1,416	別 途 積 立 金	2,425
投 資 有 価 証 券	1,216	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 838
関 係 会 社 株 式	22		
出 資 金	6	純資産の部合計	1,764
関 係 会 社 出 資 金	160	負債及び純資産合計	3,599
繰 延 税 金 資 産	10		
そ の 他	1		
資産合計	3,599		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び部品、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び車両運搬具 5年～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 当期純損益金額 132 百万円